

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康寿命の延伸に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により安定的に制度を機能させていくことが厳しい状況になってきた。

このような状況の中、平成30年度から、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなった。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、また、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病が増加するものの、コロナ禍での医療機関の受診控えなどにより、1人当たり医療費は減少したが、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさを持続している。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、主要財源である国民健康保険税の所得割額・均等割額・課税限度額の見直しを実施したほか、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、健康増進（健康寿命の延伸）と医療費適正化への取組として、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画にもとづき、糖尿病性腎症の重症化予防事業、後発医薬品差額通知、治療中断者受診勧奨通知の発送に加え、新たに多剤投与対象者への勧奨通知の発送を実施した。

特定健康診査については、受診率向上対策として不定期受診者を対象に、健康年齢を活用した受診勧奨を実施した。また、過去2年間の未受診者を対象に1月の日曜日の2日間、集団健康診査を実施した。

特定保健指導については、勧奨効果を上げるため、圧着はがきによる再勧奨通知の送付に併せて電話勧奨を実施し、利用率の向上に努めた。また、新型コロナウイルス感染防止に対応し、Webでの個別面談を導入した。

さらに、健康維持と生活習慣病の早期発見のため、30歳以上の方を対象に、令和元年度から開始した人間ドック受診料助成事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う対応については、国からの財政支援にもとづき、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者世帯に対して国民健康保険税の減免および徴収猶予を行い、新型コロナウイルス感染症に感染または発熱などの症状により感染が疑われ、療養により就業できない期間があった被保険者に対して傷病手当金を支給した。また、「広報おうめ」およびホームページに減免、徴収猶予および傷病手当金の制度の内容を掲載するとともに、保険税納税通知書へ制度案内チラシの同封および減免等のポスターを各市民センターに掲示するなど、窓口による周知と合わせて啓発を図った。

1 国民健康保険税の収納状況

収納率向上策として、被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納を引き続き実施するとともに、スマートフォン決済の拡充を図った。

納期内納税の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信、「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」への納期の掲載などを実施した。

また、コンビニ収納の普通徴収分現年度分収納額全体に占める割合は、対前年度比で1.8ポイント増の37.0パーセントとなった。

新たな滞納者を防ぐため、年度当初から年間を通して催告を行い、さらに、催告したにもかかわらず連絡のなかった事案を対象に、再度催告を行うなど強化策を図った。また、財産の差押えなど滞納整理を進め、高額滞納者や徴収困難事案の解消に努めた。

収納率については、現年分収納率は前年度より0.6ポイント増の94.2パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より1.3ポイント減の36.9パーセント、全体では対前年度比で1.2ポイント増の89.3パーセントとなった。

2 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より7億8,569万2,843円、7.0パーセント減の104億4,950万907円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より6億3,777万4,463円、6.7パーセント減の89億4,230万6,899円となった。

3 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から14億7,863万9,864円（うち財源補てん繰入金は、6億6,300万円）の繰入れを行った。また、国民健康保険特別会計の健全化のため、計画的に財源補てん繰入金の削減に取り組んでいる。

(1)財源補てん繰入金の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
財 源 補てん 繰入金	980,332	684,457	△30.2	947,140	38.4	883,000	△6.8	663,000	△24.9	

4 国保加入状況

(1) 全体

区分	令和2年度					令和元年度				
	青梅市全体 (3.3.31)	国保加入 (2年度平均)			加入率	青梅市全体 (2.3.31)	国保加入 (元年度平均)			加入率
世帯	世帯 64,034	一般	世帯 20,509 (20,503)	% 100.0	% 32.0	世帯 63,547	一般	世帯 20,553 (20,580)	% 99.9	% 32.3
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	15 (20)	0.1	0.0
		合計	20,509 (20,503)	100.0	32.0		合計	20,568 (20,600)	100.0	32.4
人口 (被保険者数)	人 131,661	一般	人 31,084 (31,105)	100.0	23.6	人 132,593	一般	人 31,549 (31,628)	99.9	23.8
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	16 (21)	0.1	0.0
		合計	31,084 (31,105)	100.0	23.6		合計	31,565 (31,649)	100.0	23.8

() 内は3月～2月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中 増加	転入	社会保険等 離脱	生活保護 止	出生	後期高齢者医療 離脱	その他	合計
	1,012	4,169	126	76	0	641	6,024
年度中 減少	転出	社会保険等 加入	生活保護 開始	死亡	後期高齢者医療 加入	その他	合計
	826	3,360	156	201	1,126	604	6,273

(3) 退職者医療制度該当者内訳

区分		令和2年度	令和元年度
世帯数	単独世帯	0 世帯	8 世帯
	混合世帯	0 世帯	7 世帯
	合計	0 世帯	15 世帯
被保険者数	退職者本人	0 人	15 人
	被扶養者	0 人	1 人
	合計	0 人	16 人

(4) 介護保険第2号被保険者

区分	令和2年度	令和元年度
世帯数(当初賦課現在)	8,902 世帯	9,112 世帯
被保険者数(年度平均)	9,827 人	9,968 人

(国民健康保険)

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	令 和 2 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,596,596,000	2,656,889,516	102.3
2 国庫支出金	9,577,000	49,350,000	515.3
3 療養給付費等交付金	1,000	0	0.0
4 都 支 出 金	9,883,646,000	9,258,669,575	93.7
5 繰 入 金	1,628,333,000	1,478,639,864	90.8
6 繰 越 金	152,609,000	152,609,437	100.0
7 諸 収 入	46,582,000	56,964,335	122.3
歳 入 合 計	14,317,344,000	13,653,122,727	95.4

歳出

区 分 款 別	令 和 2 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	198,854,000	186,489,734	93.8
2 保 険 給 付 費	9,720,085,000	8,942,306,899	92.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,041,869,000	4,037,188,636	99.9
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 共 同 事 業 拠 出 金	4,000	1,575	39.4
6 保 健 事 業 費	191,151,000	177,057,164	92.6
7 公 債 費	21,000	0	0.0
8 諸 支 出 金	158,412,000	158,382,681	100.0
9 予 備 費	6,947,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,317,344,000	13,501,426,689	94.3

歳出決算額前年度比較表

令和元年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,593,725,000	円 2,617,398,537	% 100.9	円 39,490,979	% 1.5
748,000	2,923,000	390.8	46,427,000	1,588.3
1,000	0	0.0	0	—
9,934,740,000	9,902,431,776	99.7	△ 643,762,201	△ 6.5
1,816,887,000	1,682,985,621	92.6	△ 204,345,757	△ 12.1
60,757,000	60,757,312	100.0	91,852,125	151.2
49,826,000	63,975,751	128.4	△ 7,011,416	△ 11.0
14,456,684,000	14,330,471,997	99.1	△ 677,349,270	△ 4.7

令和元年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 213,645,000	円 202,496,747	% 94.8	円 △ 16,007,013	% △ 7.9
9,811,354,000	9,580,081,362	97.6	△ 637,774,463	△ 6.7
4,148,056,000	4,148,053,258	100.0	△ 110,864,622	△ 2.7
1,000	0	0.0	0	—
5,000	1,970	39.4	△ 395	△ 20.1
210,387,000	190,730,602	90.7	△ 13,673,438	△ 7.2
21,000	0	0.0	0	—
68,215,000	56,498,621	82.8	101,884,060	180.3
5,000,000	0	0.0	0	—
14,456,684,000	14,177,862,560	98.1	△ 676,435,871	△ 4.8

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 656, 889, 516円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	57.4%	42.6%	—
	支 援 金 分	55.7%	44.3%	—
	介 護 分	58.2%	41.8%	—
税 率	医 療 分	5.80/100	29,900円	630,000円
	支 援 金 分	1.85/100	10,200円	190,000円
	介 護 分	1.65/100	10,500円	170,000円

イ 軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が33万円以下	7/10	医 療 分	20,930
		支 援 金 分	7,140
		介 護 分	7,350
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×28.5万円）以下	5/10	医 療 分	14,950
		支 援 金 分	5,100
		介 護 分	5,250
前年中の世帯の所得の合計が33万円＋（被保険者数および特定同一世帯所属者数×52万円）以下	2/10	医 療 分	5,980
		支 援 金 分	2,040
		介 護 分	2,100

ウ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	5.80/100	1.85/100	1.65/100
被保険者均等割額 (B)	29,900円	10,200円	10,500円
所得割算定基礎額 (C)	26,109,186	26,109,186	11,220,480
被保険者人数 (D)	35,446人	35,446人	11,785人
所得割額 (A)×(C)=(E)	1,514,325	483,012	185,135
均等割額 (B)×(D)=(F)	1,059,835	361,549	123,743
算出税額 (E)+(F)=(G)	2,574,160	844,561	308,878
低所得者軽減額 (H)	258,037	88,026	28,985
限度額を超える額 (I)	83,864	29,072	12,941
年税額 (G)-(H)-(I)=(J)	2,232,259	727,463	266,952
月割減額 (K)	310,596	101,102	49,839
100円未満切り捨て税額 (L)	2,792	1,618	442
課税額 (J)-(K)-(L)=(M)	1,918,871	624,743	216,671
随時課税額 (N)	9,463	3,073	1,370
減免額 (O)	39,350	12,844	6,701
課税額合計 (M)+(N)-(O)=(P)	1,888,984	614,972	211,340

エ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	354	574,074	19,167
支 援 金 分			6,153
介 護 分	265	457,945	4,267
合 計			29,587

(国民健康保険)

オ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	税 額
7 割	医 療 分	7,524	157,477
	支 援 金 分	7,524	53,721
	介 護 分	2,651	19,485
5 割	医 療 分	4,870	72,807
	支 援 金 分	4,870	24,837
	介 護 分	1,338	7,025
2 割	医 療 分	4,641	27,753
	支 援 金 分	4,641	9,468
	介 護 分	1,179	2,476
合 計	医 療 分	17,035	258,037
	支 援 金 分	17,035	88,026
	介 護 分	5,168	28,986

カ 新型コロナウイルス感染症にかかる減免額

主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡または重篤な傷病を負った世帯、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれかが前年と比べて10分の3以上減少が見込まれる世帯に対し、令和2年6月から令和3年3月末まで減免申請の受付を行った。

(単位：世帯、千円)

区 分	減 免 申 請 世 帯 数	減 免 決 定 世 帯 数	減 免 額			
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	合 計
令和元年度分	263	219	2,851	929	492	4,272
令和2年度分	431	368	37,685	12,289	6,672	56,646
合 計	694	587	40,536	13,218	7,164	60,918

キ 世帯当たり課税額

(単位：世帯、人、円)

区 分	対 象 世 帯 数	対 象 被 保 険 者 数	1 世 帯 当 たり			被 保 険 者 1 人 当 たり	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	20,503	31,105	92,132	630,000	8,900	60,729
	支 援 金 分			29,994	190,000	3,000	19,771
	介 護 分	8,902	9,827	23,741	170,000	3,100	21,506
	合 計	20,503	31,105	132,434	990,000	15,000	87,295

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

ク 課税区分による課税世帯

(単位：世帯、%)

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
均等割額・所得割額が課税された世帯	15,183	63.9	15,183	63.9	5,836	57.1
均等割額のみ課税された世帯	8,561	36.1	8,561	36.1	4,388	42.9
合 計	23,744	100.0	23,744	100.0	10,224	100.0

ケ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 330,000	1,779	2,698	312,138
330,001～ 400,000	421	631	153,620
400,001～ 450,000	289	424	122,825
450,001～ 500,000	282	419	134,100
500,001～ 600,000	592	913	326,420
600,001～ 700,000	575	850	373,449
700,001～ 800,000	545	839	409,914
800,001～ 1,000,000	1,164	1,845	1,049,132
1,000,001～ 2,000,000	5,720	9,370	8,339,866
2,000,001～ 3,000,000	3,009	5,630	7,345,540
3,000,001～ 5,000,000	1,968	4,189	7,390,212
5,000,001～ 8,000,000	548	1,307	3,331,457
8,000,001～10,000,000	99	244	877,719
10,000,001～20,000,000	121	318	1,602,730
20,000,001～30,000,000	16	43	379,790
30,000,001～	7	25	279,513
合 計	17,135	29,745	32,428,425

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区		分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	
一 般 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,742,400,000	1,888,958,926	1,786,852,795	
		後期高齢者支援金分	567,137,000	614,963,982	581,242,451	
		介 護 納 付 金 分	189,104,000	211,333,712	194,177,104	
		小 計	2,498,641,000	2,715,256,620	2,562,272,350	
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	65,592,000	170,465,288	63,138,372	
		後期高齢者支援金分	22,036,000	56,256,502	20,807,126	
		介 護 納 付 金 分	10,002,000	28,495,085	10,335,865	
		小 計	97,630,000	255,216,875	94,281,363	
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,807,992,000	2,059,424,214	1,849,991,167	
		後期高齢者支援金分	589,173,000	671,220,484	602,049,577	
		介 護 納 付 金 分	199,106,000	239,828,797	204,512,969	
		小 計	2,596,271,000	2,970,473,495	2,656,553,713	
	退 職 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	25,000	25,561	25,561
			後期高齢者支援金分	8,000	8,119	8,119
			介 護 納 付 金 分	6,000	6,100	6,100
			小 計	39,000	39,780	39,780
滞 繰 分		医 療 給 付 費 分	183,000	187,857	187,857	
		後期高齢者支援金分	59,000	61,841	61,841	
		介 護 納 付 金 分	44,000	46,325	46,325	
		小 計	286,000	296,023	296,023	
小 計		医 療 給 付 費 分	208,000	213,418	213,418	
		後期高齢者支援金分	67,000	69,960	69,960	
		介 護 納 付 金 分	50,000	52,425	52,425	
		小 計	325,000	335,803	335,803	
合 計	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,742,425,000	1,888,984,487	1,786,878,356	
		後期高齢者支援金分	567,145,000	614,972,101	581,250,570	
		介 護 納 付 金 分	189,110,000	211,339,812	194,183,204	
		小 計	2,498,680,000	2,715,296,400	2,562,312,130	
	滞 繰 分	医 療 給 付 費 分	65,775,000	170,653,145	63,326,229	
		後期高齢者支援金分	22,095,000	56,318,343	20,868,967	
		介 護 納 付 金 分	10,046,000	28,541,410	10,382,190	
		小 計	97,916,000	255,512,898	94,577,386	
	合 計	医 療 給 付 費 分	1,808,200,000	2,059,637,632	1,850,204,585	
		後期高齢者支援金分	589,240,000	671,290,444	602,119,537	
		介 護 納 付 金 分	199,156,000	239,881,222	204,565,394	
		合 計	2,596,596,000	2,970,809,298	2,656,889,516	

(単位：円、%)

還付未済額 (D)	純収入額 (C) - (D) = (E)	不納欠損額 (F)	未収入額 (B) - (E) - (F) = (G)	収納率 (E) / (B)	予算対比 (E) / (A)
2,933,506	1,783,919,289	0	105,039,637	94.4	102.4
589,257	580,653,194	0	34,310,788	94.4	102.4
276,514	193,900,590	0	17,433,122	91.8	102.5
3,799,277	2,558,473,073	0	156,783,547	94.2	102.4
214,665	62,923,707	44,092,420	63,449,161	36.9	95.9
9,646	20,797,480	14,556,849	20,902,173	37.0	94.4
4,989	10,330,876	7,430,497	10,733,712	36.3	103.3
229,300	94,052,063	66,079,766	95,085,046	36.9	96.3
3,148,171	1,846,842,996	44,092,420	168,488,798	89.7	102.1
598,903	601,450,674	14,556,849	55,212,961	89.6	102.1
281,503	204,231,466	7,430,497	28,166,834	85.2	102.6
4,028,577	2,652,525,136	66,079,766	251,868,593	89.3	102.2
0	25,561	0	0	100.0	102.2
0	8,119	0	0	100.0	101.5
0	6,100	0	0	100.0	101.7
0	39,780	0	0	100.0	102.0
0	187,857	0	0	100.0	102.7
0	61,841	0	0	100.0	104.8
0	46,325	0	0	100.0	105.3
0	296,023	0	0	100.0	103.5
0	213,418	0	0	100.0	102.6
0	69,960	0	0	100.0	104.4
0	52,425	0	0	100.0	104.9
0	335,803	0	0	100.0	103.3
2,933,506	1,783,944,850	0	105,039,637	94.4	102.4
589,257	580,661,313	0	34,310,788	94.4	102.4
276,514	193,906,690	0	17,433,122	91.8	102.5
3,799,277	2,558,512,853	0	156,783,547	94.2	102.4
214,665	63,111,564	44,092,420	63,449,161	37.0	96.0
9,646	20,859,321	14,556,849	20,902,173	37.0	94.4
4,989	10,377,201	7,430,497	10,733,712	36.4	103.3
229,300	94,348,086	66,079,766	95,085,046	36.9	96.4
3,148,171	1,847,056,414	44,092,420	168,488,798	89.7	102.1
598,903	601,520,634	14,556,849	55,212,961	89.6	102.1
281,503	204,283,891	7,430,497	28,166,834	85.2	102.6
4,028,577	2,652,860,939	66,079,766	251,868,593	89.3	102.2

(国民健康保険)

イ 督促状発付状況

(単位：千円、件、%)

課税額		督促状発付			
税額	件数	税額	割合	件数	割合
2,275,475	119,984	423,706	18.6	23,447	19.5

ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

令和2年度執行停止額			令和2年度末執行停止現在額		
税額	件数	人員	税額	件数	人員
82,054	4,743	787	57,319	3,145	589

エ 不納欠損処分状況

(単位：千円、件、人)

執行停止から3年経過によるもの			納入義務を直ちに消滅したもの			5年経過し時効となったもの			合計		
税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員	税額	件数	人員
1,892	192	42	63,185	4,402	652	1,003	94	35	66,080	4,688	729

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区分	差押え			交付要求		
	税額	件数	人員	税額	件数	人員
前年度からの繰越	44,618	2,900	121	2,379	74	12
本年度執行	21,494	1,821	166	1,277	92	13
本年度解除	43,159	3,428	231	2,722	112	16
年度末現在	22,953	1,293	56	934	54	9

カ 徴収猶予の申請状況

(単位：千円、件、人)

区分	徴収猶予(特例)			徴収猶予		
	税額	件数	人数	税額	件数	人数
国民健康保険税	15,556	446	122	0	0	0

キ 還付状況(歳入還付分)

(単位：円、件)

区分	還付起票額		還付済額		還付未済額		
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	
国民健康保険税計	48,779,713	4,657	44,751,136	4,300	4,028,577	357	
現年分	普通徴収分	38,695,677	3,830	35,382,400	3,533	3,313,277	297
	特別徴収分	9,112,100	732	8,626,100	690	486,000	42
滞繰分	普通徴収分	971,936	95	742,636	77	229,300	18

ク 現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
2,122,005	112,198	614,035 (28.9%)	32,591 (29.1%)	722,769 (34.1%)	31,349 (27.9%)	785,201 (37.0%) 〔2,971〕 〔0.1%〕	48,258 (43.0%) 〔193〕 〔0.2%〕

注：（ ）内は、全体に占める割合

注：〔 〕内は、全体に占めるスマートフォン決済の割合

ケ 口座振替実施状況

納 税 義 務 者 数 (A)	(A)のうち 口座振替 登録者数 (B)	割 合 (B)/(A)	振替依頼 (C)		振替不能 (D)		振 替 済 (E) = (C) - (D)		振替割合 (E)/(C)	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
世帯 21,217	世帯 4,574	% 21.6	千円 752,354	件 32,380	千円 29,585	件 1,031	千円 722,769	件 31,349	% 96.1	% 96.8

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

コ 特別徴収収納状況

（単位：千円、%）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
439,821	440,307	486	100.0

2 国庫支出金

49,350,000円

国庫補助金

49,350,000円

(1) 災害臨時特例補助金 (44,414,000円)

（単位：円）

区 分	補助基本額	補 助 率	算出国庫補助金	
大 東 震 日 災 分 本	保 險 税 分	414,600	2/10	81,000
	医 療 給 付 費 分	1,449,498	2/10	278,000
	介護保険制度運営推進費	6,200	2/10	1,000
	小 計			360,000
感 染 症 対 応 分 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス	保 險 税 分	66,889,333	6/10	40,133,000
	医 療 給 付 費 分	0	6/10	0
	介護保険制度運営推進費	8,804,833	6/10	3,921,000
	小 計			44,054,000
合 計			44,414,000	

算出国庫補助金は、国の予算の範囲内での交付となったため補助率を下回る。

（国民健康保険）

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (4, 936, 000 円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
オンライン資格確認等システム整備事業	4,697,000	10/10	4,697,000
データ標準レイアウト整備事業	239,000	10/10	239,000
合 計			4,936,000

3 都支出金

9, 258, 669, 575 円

都負担金・補助金

9, 258, 669, 575 円

(1) 保険給付費等交付金 (9, 214, 112, 575 円)

ア 保険給付費等交付金 (普通交付金)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金		
対象医療費分	診療報酬等 現物給付分	7,706,976,385	10/10	7,706,976,385	
	高額療養費等	現物給付分	1,029,620,744	10/10	1,029,620,744
		現金給付分	141,741,118	10/10	141,741,118
	療養費等	現物給付分	35,242,271	10/10	35,242,271
		現金給付分	31,880,627	10/10	31,880,627
	結核・精神医療 給 付 費	現物給付分	12,199,662	10/10	12,199,662
		現金給付分	159,880	10/10	159,880
	小 計			8,957,820,687	
	診療報酬等審査支払手数料	19,117,513	10/10	19,117,513	
	不当利得返還金 (現年分)			△4,179,625	
合 計			8,972,758,575		

イ 保険給付費等交付金 (特別交付金)

(7) 保険者努力支援分

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出交付金
既 存 分	36,095,000	10/10	36,095,000
事 業 費 分	10,800,000	10/10	10,800,000
合 計			46,895,000

(イ) 特別調整交付金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非自発的失業軽減	4,261,000	10/10	4,261,000
非自発財政負担増法定軽減	2,578,000	10/10	2,578,000
非自発財政負担増法定軽減外	221,000	10/10	221,000
保険者努力支援分	10,450,000	10/10	10,450,000
後発医薬品	2,005,000	10/10	2,005,000
被扶養者減免	1,743,000	10/10	1,743,000
適正受診	12,000	10/10	12,000
柔整適正化	30,000	10/10	30,000
東日本大震災	2,149,000	10/10	2,149,000
住基改正	8,000	10/10	8,000
第三者求償事務取組強化	13,000	10/10	13,000
令和元年台風第19号	40,000	10/10	40,000
マイナンバーカード取得促進	4,000	10/10	4,000
新型コロナウイルス	35,560,000	10/10	35,560,000
合 計			59,074,000

(ウ) 都繰入金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
特定健康診査等実施に関わる成績良好	13,290,000	10/10	13,290,000
収納率向上に関わる取組成績良好	49,000,000	10/10	49,000,000
滞納処分取組推進のための体制整備	2,473,000	10/10	2,473,000
レセプトの点検効果が顕著	19,379,000	10/10	19,379,000
後発医薬品の普及促進	511,000	10/10	511,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	10,000	10/10	10,000
医療費通知事業	1,428,000	10/10	1,428,000
交付基準附則2の経過措置の額	9,898,000	10/10	9,898,000
交付要綱6(2)による調整額	△17,750,000	10/10	△17,750,000
合 計			78,239,000

(エ) 特定健診等負担金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金	
国交付分	特定健康診査分	82,437,600	1/3	27,479,000
	特定保健指導分	3,282,930	1/3	1,094,000
都交付分	特定健康診査分	82,437,600	1/3	27,479,000
	特定保健指導分	3,282,930	1/3	1,094,000
合 計			57,146,000	

(国民健康保険)

(2) 都費補助金 (44,557,000円)

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出補助金
特定健康診査の受診率	13,856,122	10/10	13,856,000
特定保健指導の受診率	6,928,061	10/10	6,928,000
がん検診の受診率	0	10/10	0
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	20,784,183	10/10	20,784,000
収 納 率	2,989,117	10/10	2,989,000
合 計			44,557,000

4 繰入金

1,478,639,864円

繰入金

1,478,639,864円

一般会計繰入金 (1,478,639,864円)

(単位：円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入額
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	335,144,800	10/10	335,144,800
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	214,058,560	10/10	214,058,560
事務費等繰入金	202,339,467	10/10	202,339,467
出産育児一時金繰入金	30,709,870	2/3	20,473,246
財政安定化支援事業繰入金	43,623,791	10/10	43,623,791
財源補てん繰入金	663,000,000	10/10	663,000,000
合 計	1,488,876,488	—	1,478,639,864

5 諸収入

56,964,335円

雑入

45,290,658円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
一般被保険者療養給付費分	19	144	7,995,717	7,846,337	149,380
退職被保険者等療養給付費分	0	0	0	0	0
一般被保険者療養費分	4	19	254,985	254,985	0
一般被保険者高額療養費分	0	0	649,631	649,631	0
葬 祭 費 分	1	0	50,000	50,000	0
合 計	24	163	8,950,333	8,800,953	149,380

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
一般被保険者分	267	748	20,065,334	17,904,082	163,404	1,997,848
退職被保険者等分	1	6	11,550	11,550	0	0
合 計	268	754	20,076,884	17,915,632	163,404	1,997,848

(3) 指定公費負担医療費受入金

(単位：件、円)

区 分	件 数	受 入 金 額
指定公費療養費分	0	0

(4) 国民健康保険事業費納付金返還金

(単位：円)

区 分	返 還 金 額
平成30年度国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等)分	18,574,073

(国民健康保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	313		
前 年 度	19	547		
比 較	△5	△234		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	19 (0)		71,555	49,289		120,844
前 年 度	21 (0)		75,567	53,029		128,596
比 較	△2 (0)		△4,012	△3,740		△7,752
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	228	10,912	315	405	
	前 年 度	432	11,544	345	500	
	比 較	△204	△632	△30	△95	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一般行政職	医療技術職	看護・保健職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	296,617	395,300	384,900
	平均給与月額	360,183	500,045	454,085
	平均年齢	38歳 10月	51歳 3月	49歳 8月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	307,139	393,200	381,700
	平均給与月額	373,066	511,028	441,555
	平均年齢	40歳 8月	50歳 3月	48歳 8月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
	高 校 卒	大 学 卒	短 大 卒	大 学 卒	短 大 3 卒	大 学 卒
令和3年1月1日 現在	高 校 卒	145,600	短 大 卒	161,700	短 大 3 卒	—
	大 学 卒	183,700	大 学 卒	185,500	大 学 卒	191,000
令和2年1月1日 現在	高 校 卒	145,600	短 大 卒	161,700	短 大 3 卒	—
	大 学 卒	183,700	大 学 卒	185,500	大 学 卒	191,000

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
313		313	
547		547	
△234		△234	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
24,825		145,669				
26,287		154,883				
△1,462		△9,214				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
4,343		960		17,300	14,826	
4,764		960		19,091	15,393	
△421		0		△1,791	△567	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.9 (0.0)				
	3 級	2 (0)	11.7 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	7 (0)	41.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	7 (0)	41.2 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
令和2年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.3 (0.0)				
	3 級	2 (0)	10.5 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	8 (0)	42.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	8 (0)	42.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	19 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	4,594	640	5,234	654	5,888
前 年 度	0	0	0	0	0
比 較	4,594	640	5,234	654	5,888

※ 職員手当は、全額が期末手当。

1 総務費

186,489,734円

総務管理費

171,431,766円

(1) 一般管理費 (168,232,226円)

(2) 運営協議会費 (322,380円)

ア 国民健康保険運営協議会委員

5月に被保険者を代表する加藤久夫氏の退任により澁谷章氏を、1月に被用者保険等保険者を代表する小関哲哉氏の退任により中村孝史氏を委嘱した。

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
町田幸子	被保険者代表		田中三広	保険医・保険薬剤師代表	
番場春枝			金子勉	公益代表	
加藤久夫		5.8退任	◎桑田一		
澁谷章		5.9就任	宮野良一		
檜島章示			○柳内昭治		
鹿児島武志	保険医・保険薬剤師代表		小関哲哉	被用者保険等保険者代表	12.31退任
野本正嗣			中村孝史		1.1就任
百瀬澄雄			増子敏彦		

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：令和元年7月1日～令和4年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期日	区分	審議内容
7.31	報告	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度青梅市国民健康保険事業の結果について 令和2年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算(案)編成状況について 令和2年度青梅市特定健康診査等実施状況について 新型コロナウイルス感染症にかかる青梅市国民健康保険の対応について 令和2年度青梅市国民健康保険税の税率等について
1.29	報告	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 国民健康保険特別会計3月補正予算(案)編成状況について 令和3年度 国民健康保険特別会計当初予算(案)編成状況について 令和3年度の国民健康保険に関する主な制度改正について 国民健康保険税の動向について

(3) 趣旨普及費 (389,800円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証の新規交付時には、国民健康保険制度全般および柔道整復療養費のパンフレットを配布し、高齢受給者証の一斉更新時および新規交付時には、高齢受給者証のパンフレットを配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシおよびマイナンバーカード保険証利用を周知するリーフレットを市役所窓口などで配布した。

また、「広報おうめ」およびホームページに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

8,942,306,899円

(1) 療養諸費

7,723,303,659円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区	分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
		件	千円	千円	千円	千円	
保一般者 分被	療養の給付等	456,335	10,360,795	7,595,341	2,431,753	333,701	
	療養費	食事療養差額	17	0	53	△53	0
		生活療養差額					
	等	療養費	8,343	88,744	65,656	22,340	748
		移送費	0	0	0	0	0
	小計	464,695	10,449,539	7,661,050	2,454,040	334,449	
者退職 等被保 分険	療養の給付等	0	△39	△27	△12	0	
	療養費	食事療養差額	0	0	0	0	0
		生活療養差額					
	等	療養費	0	0	0	0	0
		移送費	0	0	0	0	0
	小計	0	△39	△27	△12	0	
合 計	療養の給付等	456,335	10,360,756	7,595,314	2,431,741	333,701	
	療養費	食事療養差額	17	0	53	△53	0
		生活療養差額					
	等	療養費	8,343	88,744	65,656	22,340	748
		移送費	0	0	0	0	0
	合計	464,695	10,449,500	7,661,023	2,454,028	334,449	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額7,684,753千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額の影響によるもの。

保険者負担額7,661,023千円は、災害にかかる一部負担金減免額1,476千円を含む。

イ 療養諸費の診療内訳別状況

区 分				平 均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額		
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	人	件	千円	円	円		
			入院外		6,601	3,606,109	546,297	115,933		
			歯 科		225,821	3,644,966	16,141	117,183		
	給 付 等	調 剤			54,398	718,761	13,213	23,108		
					167,850	2,081,684	12,402	66,924		
					(6,016)	203,266	33,788	6,535		
	療 養 費 等	食 事 療 養 生 活 療 養	訪 問 看 護		1,665	106,009	63,669	3,408		
			食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		17	0	—	—		
			療 養 費		8,343	88,744	10,637	2,853		
			移 送 費		0	0	0	0		
	小 計				464,695	10,449,539	22,487	335,944		
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費		入 院	0	0	△39	0	0
					入院外		0	0	0	0
歯 科				0	0		0	0		
給 付 等		調 剤		0	0		0	0		
				(0)	0		0	0		
				0	0		0	0		
療 養 費 等		食 事 療 養 生 活 療 養	訪 問 看 護	0	0		0	0		
			食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	0	0		—	—		
			療 養 費	0	0		0	0		
			移 送 費	0	0		0	0		
小 計				0	△39	0	0			
合 計	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	31,105	6,601	3,606,070	546,291	115,932		
			入院外		225,821	3,644,966	16,141	117,183		
			歯 科		54,398	718,761	13,213	23,108		
	給 付 等	調 剤			167,850	2,081,684	12,402	66,924		
					(6,016)	203,266	33,788	6,535		
					1,665	106,009	63,669	3,408		
	療 養 費 等	食 事 療 養 生 活 療 養	訪 問 看 護		17	0	—	—		
			食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		8,343	88,744	10,637	2,853		
			療 養 費		0	0	0	0		
			移 送 費		0	0	0	0		
	合 計				464,695	10,449,500	22,487	335,943		

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区 分	件 数	金 額	単 価 (平 均)
審 査 支 払 手 数 料	475,293	19,522	41.07
共 同 電 算 処 理 手 数 料		19,029	
合 計		38,551	

(2) 高額療養費

1, 166, 086, 295円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 物 給 付	12,007	1,052,600	0	0	12,007	1,052,600
現 金 給 付	7,696	107,312	0	△12	7,696	107,300
合 計	19,703	1,159,912	0	△12	19,703	1,159,900

決算額1,164,417千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
39	1,670	0	0	39	1,670

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

52, 916, 945円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	420,000	73	30,660
	上記以外	1	50
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	210	(69)	14
合 計		74	30,724

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		11,739	12,364
葬 祭 費	50,000	183	9,150
傷 病 手 当 金		8	679
合 計		11,930	22,193

(国民健康保険)

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金（現年度分）

（単位：人、件、千円）

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	301	551	10,042	4,100
一般被保険者療養費	15	21	99	69
一般被保険者高額療養費	3	3	35	35
出産育児一時金	1	1	420	420
退職被保険者療養給付費	0	0	0	0
合 計	320	576	10,596	4,624

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

（単位：枚、千円）

区 分	枚 数	金 額
被保険者資格関係 の点検結果によるもの	他保険者のもの	1,366
	他制度適用のもの	9,120
	そ の 他	4,938
	小 計	15,424
請求内容関係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	442
	診療内容について	7,755
	そ の 他	38,075
	小 計	46,272
合 計	5,026	61,696

3 国民健康保険事業費納付金

4,037,188,636円

（単位：円）

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	2,754,619,940
退職被保険者等医療給付費分	0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	940,533,785
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介 護 納 付 金 分	342,034,911
合 計	4,037,188,636

4 保健事業費

177,057,164円

(1) 特定健康診査等事業費

151,917,278円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

受診券発行数	受診者数	受診率
24,913件	11,520人	46.2%

a 個別健康診査

新型コロナウイルス感染症の流行により、開始時期を1か月延期した。

実施期間	実施機関	受診者数
7.1～12.5	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の38医療機関で実施	10,931人

b 集団健康診査

(a) 対象者 42歳から64歳までの特定健康診査受診券発行者で、過去2年間未受診者（4,539人）

(b) 実施状況

日程	実施機関	会場	受診者数
1.17(日)	(一財)全日本労働福祉協会	健康センター	67人
1.24(日)			60人
合計			127人

c 人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者 426人

d その他健康診査

職場健診等他健診の結果を特定健診結果としての登録した方 36人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知（健康年齢通知）

過去の受診状況から抽出した対象者に、健診の受診により健康年齢を通知することをお知らせし、特定健診の継続的な受診を促した。

(a) 対象者 過去に健診受診歴のある不定期受診者 2,618人

(b) 対象者のうち健診を受診した人数 1,156人

(c) 委託業者 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(国民健康保険)

b 健診結果の活かし方講座

(a) 対象者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方

(b) 周知方法 広報へ掲載、健診実施医療機関等でのポスター掲示

(c) 申込方法 電話

(d) 講師 市管理栄養士

日 程	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
10.28	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い継続的な健診の受診を促した。	健康センター	13人
1.27			2人
合	計		15人

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 令和2年度受診者分

指導対象者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動 機 付 け 支 援	969	186	19.2
積 極 的 支 援	284	25	8.8
合 計	1,253	211	16.8

a 特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者（下記bを除く）対象分
債務負担行為にもとづく業務委託（令和元年度～3年度債務負担分）

事 業 名	予 算 額	2 年 度 支 払 額	翌 年 度 繰 越 額
特定保健指導実施委託	11,234,000円	4,736,666円	1,338,700円

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (有)ハイライフサポート

(c) 初回面談

(単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動 機 付 け 支 援	健康センター	929	183	19.7
積 極 的 支 援		275	25	9.1
合 計		1,204	208	17.3

利用者数は、初回面談の実施者数で、うち5人はWeb面談

(d) 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	1	8
筋力向上体操教室		1	20
ヨガ教室		1	12
栄養セミナー		1	3
合 計		4	43

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種セミナー計5回を次年度へ延期した。

b 人間ドック受診料助成事業利用者（新町クリニック受診者）対象分

(a) 実施期間 4月1日から3月31日まで

(b) 実施機関 (医社)新町クリニック

(c) 初回面談

(単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動機付け支援	新町クリニック	40	3	7.5
積極的支援		9	0	0
合 計		49	3	6.1

利用者数は、初回面談の実施者数。

(イ) 令和元年度受診者分継続支援

前年度繰越事業（繰越明許分）

事 業 名	予 算 額	元 年 度 支 払 額	2 年 度 支 払 額
特定保健指導実施委託	10,827,000円	4,039,035円	332,530円

前年度の初回面談利用者（新町クリニックで特定保健指導を受けた9人を除く）について、電話等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめぐりして実績評価を行った。

a 実施期間 4月1日から12月28日まで

b 実施機関 ほけんし株式会社

c 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	終 了 者 数	終 了 率
動機付け支援	972	173	163	16.6
積極的支援	310	24	18	5.8
合 計	1,282	197	181	14.1

利用者数は、初回面談の実施者数

d 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

ヨガ教室や栄養セミナーなど5講座8回のセミナーを計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

(国民健康保険)

(ウ) 令和3年度受診者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和2年度～4年度債務負担分）

事業名	支払予定額	3年度 支払予定額	4年度 支払予定額	受注者	契約期間
特定保健指導 実施委託	11,768,900円	9,543,600円	2,225,300円	(有)ハイライフ サポート	3.1.5 ～5.3.31

(2) 保健事業費

25,139,886円

ア 医療費通知経費

実施日	対象期間	通知人数
11.25	令和元年11月～ 令和2年6月受診分	18,345人
2.17	令和2年7月～ 令和2年10月受診分	16,645人
合	計	34,990人

通知対象…国民健康保険の被保険者全員

イ データヘルス事業経費

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

- a 実施期間 令和2年6月～令和3年3月
- b 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- c 通知人数

(単位：人)

実施日	対象診療年月	通知対象 (本人負担削減見込額)	通知人数
6.26	2年2月	500円以上	611
7.27	2年3月	350円以上	623
8.27	2年4月	350円以上	562
9.25	2年5月	300円以上	572
10.27	2年6月	250円以上	525
11.27	2年7月	250円以上	596
12.25	2年8月	200円以上	642
1.27	2年9月	150円以上	614
2.26	2年10月	200円以上	574
3.26	2年11月	100円以上	595
合	計		5,914

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

a 実施期間 平成31年4月～令和元年9月

b 放置期間 令和元年10月～令和2年3月

c 実施人数

実施日	対象者数	自発的受診者数	通知後受診者数	未受診者数
9.18	74人	23人	5人	46人

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施する。

a 実施期間 令和2年10月～令和3年2月

b 指導内容 面談3回、支援電話3回、支援手紙3回

c 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

d 実施人数

対象者数	応募者数	最終面談実施者数
227人	8人	4人

(エ) 多剤投与対象者勧奨事業

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して、勧奨事業通知を送付した。

a 抽出期間 令和元年10月～令和2年3月

b 調査期間 令和2年4月～令和2年8月

c 実施人数

実施日	対象者数	資格喪失者数	医療品種効果あり	多剤投与発生月数効果あり
9.18	65人	1人	35人	46人

(オ) 講演会

予定していた講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、疾病予防に関するパンフレットを対象者へ個別に送付した。

a 慢性腎臓病（CKD）再検査通知の送付

令和2年度特定健診受診者で、eGFR50未満または、尿タンパク+以上の867人（腎臓病治療中の方除く）

b 糖尿病予防に関するパンフレットの送付

令和元年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%～6.4%で、令和2年度74歳以下の394人（服薬中および資格喪失者を除く）

c 脳梗塞予防に関するパンフレットの送付

令和2年度特定健診受診者で不整脈と診断された、令和2年度74歳以下の138人（服薬中および資格喪失者を除く）

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日

(イ) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院
公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(ウ) 実施実績

助成者数	1件当たり助成額	助成額
474人	20,000円	9,480,000円

5 諸支出金

158,382,681円

償還金および還付金

158,382,681円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

区 分	過年度還付金		過年度還付加算金		合 計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	円 11,023,003	件 1,269	円 72,800	件 38	円 11,095,803
退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0	0	0

(2) 都支出金返還金

ア 平成30年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	30年度補助確定額 (A)	30年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別交付金 (特別調整交付金分)	57,578,000	57,686,000	108,000

イ 令和元年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	元年度確定額 (A)	元年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)	
普通交付金	9,489,375,914	9,626,695,792	137,319,878	
特別 交付 金	特別調整交付金分	0	0	
	都 繰 入 金	86,834,000	86,865,000	31,000
	特定健診等負担金	59,958,000	69,786,000	9,828,000

(国民健康保険)

令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	118,913,890	167,941,963	285,633,033	811,366,566	619,212,764	634,904,913
収 入	歳入	235,370,563	860,629,392	845,642,064	1,203,947,355	1,049,665,340	1,342,391,663	991,911,804
	運用金							
	一時借入金							
	計(B)	235,370,563	860,629,392	845,642,064	1,203,947,355	1,049,665,340	1,342,391,663	991,911,804
支 出	歳出	116,426,673	811,601,319	727,950,994	678,213,822	1,241,819,142	1,326,699,514	1,275,197,025
	運用金	30,000						
	計(C)	116,456,673	811,601,319	727,950,994	678,213,822	1,241,819,142	1,326,699,514	1,275,197,025
月末残高 (A) + (B) - (C)		118,913,890	167,941,963	285,633,033	811,366,566	619,212,764	634,904,913	351,619,692

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
351,619,692	433,921,658	643,710,328	488,402,808	255,396,424	119,625,243	202,896,887	
1,339,717,522	1,565,522,475	1,160,593,180	1,227,750,767	1,152,028,275	814,548,403	△136,596,076	13,653,122,727
							0
							0
1,339,717,522	1,565,522,475	1,160,593,180	1,227,750,767	1,152,028,275	814,548,403	△136,596,076	(ア) 13,653,122,727
1,257,415,556	1,355,733,805	1,315,900,700	1,460,757,151	1,287,799,456	731,306,759	△85,395,227	13,501,426,689
					△30,000		0
1,257,415,556	1,355,733,805	1,315,900,700	1,460,757,151	1,287,799,456	731,276,759	△85,395,227	(イ) 13,501,426,689
433,921,658	643,710,328	488,402,808	255,396,424	119,625,243	202,896,887	(ウ) 151,696,038	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 151,696,038 (ウ)